

経済・金融 フラッシュ

米8月個人所得が伸び悩む中、ガソリン価格上昇が個人消費を押し上げ

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 前月比では、所得面の伸びの鈍化が持続、実質可処分所得はマイナスに

8月の個人所得は前月比0.1%（7月も同0.1%）に留まった。年初をピークに伸び率の低下が続いている。8月は事業者所得が同0.6%と2月（同1.2%）以来の伸び、家賃等収入が同1.2%と3月（同1.3%）以来の伸びとなったが、中核となる賃金所得は同0.1%に留まり、利息収入が前月比▲1.3%と昨年9月以来のマイナス幅と落ち込んだ。一方、税支払い額は前月比0.2%となり、可処分所得は前月比0.1%（7月も同0.1%）に留まった（図表1、特に断りのないものは名目ベース）。

支出面では、8月個人消費は前月比0.5%（7月は同0.4%）と2月（同0.8%）以来の伸びを見せた。ガソリン価格の上昇が影響したと見られ、内訳を見ると、耐久財が同0.3%（7月は同0.1%）、非耐久財は同1.7%（7月は同0.8%）、サービス消費は同0.2%（7月は同0.3%）となった。ガソリンを含む非耐久財は2010年8月（同1.8%）以来の高い伸びとなる。

なお、実質ベースでは、可処分所得が前月比▲0.3%（7月は同0.1%）と昨年11月（同▲0.3%）以来のマイナスに落ち込み、個人消費は同0.1%と7月（0.4%）から低下した。

（図表1） 個人所得・消費の推移（前月比、%）

（名目、前月比 %）	2012/01	2012/02	2012/03	2012/04	2012/05	2012/06	2012/07	2012/08
個人所得	0.9	0.7	0.5	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1
賃金所得	1.3	0.8	0.6	0.0	0.1	0.4	0.1	0.1
事業者所得	0.4	1.2	0.2	0.2	0.4	0.0	0.5	0.6
家賃収入	1.4	1.4	1.3	0.1	0.2	0.3	1.1	1.2
利息収入	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6	0.6	-1.2	-1.3
配当収入	-0.1	0.4	0.6	1.2	1.5	0.3	-0.1	1.1
移転所得	0.6	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	-0.1
税金	1.2	0.9	0.6	0.3	0.4	0.5	0.2	0.2
可処分所得	0.9	0.6	0.5	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1
個人消費	0.5	0.8	0.3	0.2	-0.2	0.0	0.4	0.5
耐久財	1.6	0.9	-0.1	-0.4	-0.2	0.1	0.1	0.3
非耐久財	0.8	1.3	0.6	-0.2	-1.3	-0.5	0.8	1.7
サービス	0.2	0.6	0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2
貯蓄率	3.7	3.5	3.7	3.6	4.1	4.4	4.1	3.7
実質可処分所得	0.6	0.3	0.2	0.1	0.5	0.2	0.1	-0.3

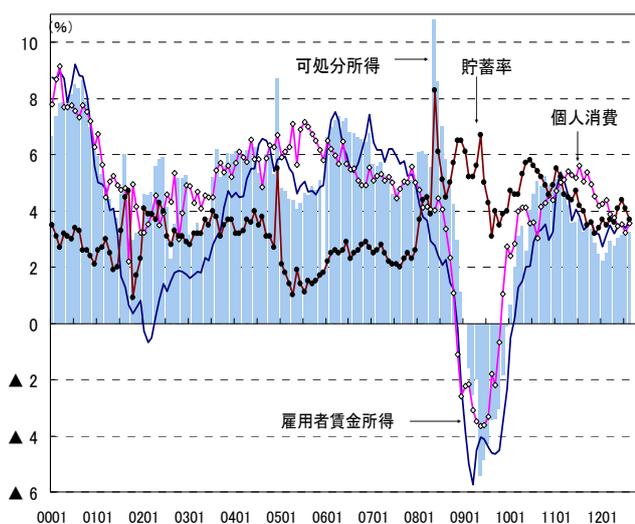
（資料）米商務省

2. 前年比では、可処分所得の伸びが消費を下支え

前年同月比では、賃金所得が同 3.7%（7月 3.4%）と伸びを高め、可処分所得も同 3.3%（7月同 3.1%）と伸びを高めた(図表 2)。

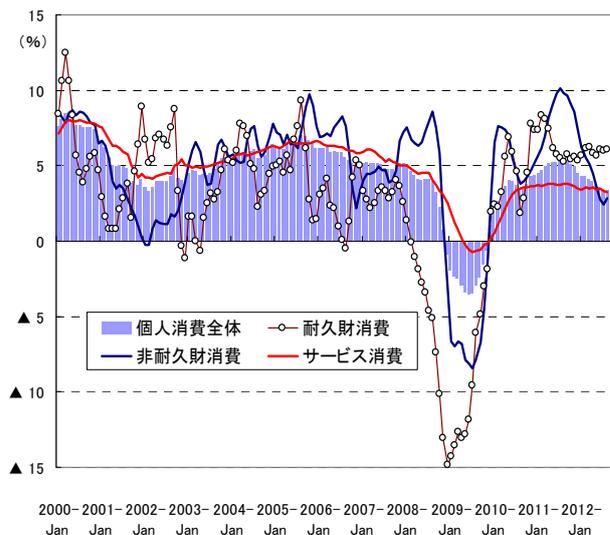
一方、支出面を前年同月比で見ると、個人消費は同 3.6%（7月 3.2%）と 4月以来の伸びを回復した。内訳では、耐久財が同 6.2%（7月 5.2%）、非耐久財が同 3.6%（7月 2.3%）、サービス消費は同 3.1%（7月 3.2%）となり、耐久財支出が全体の伸びを高めた(図表 3)。

(図表2)個人所得・消費の推移(前年同月比、%)



(資料) 米商務省、(注)貯蓄率は可処分所得比の当月分

(図表3)個人消費の内訳伸び率(前年同月比、%)



(資料) 米商務省、(注)3ヵ月移動平均

8月の賃金所得について、主要業種別に前年比の動きを見ると、賃金所得全体の6割超を占める民間サービス業の伸び率が同 4.9%と高く、内訳では商業・運輸等の伸び率が 4.8%、ヘルスケア等を含むその他サービス業の伸びは 4.9%となった。生産部門の伸びは 2.8%、うち製造業の伸びは 2.5%だった(図表 4)。

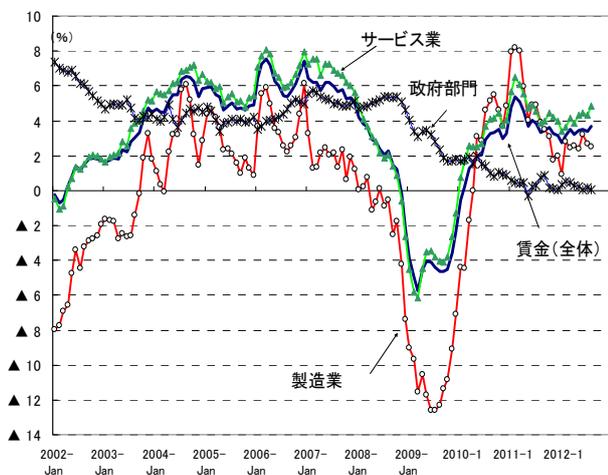
また、実質可処分所得の伸びを見ると、本年1月に前年比で▲0.2%とマイナスをつけた後は、8月の同 1.8%まで上昇傾向を見せ、昨年4月以来の伸びを回復した。

一方、8月の実質消費は同 2.0%と前年比2%前後での推移が続いており、所得の伸びが追いついてきた形である。

貯蓄率は6月に 4.4%と昨年6月（4.7%）以来の高水準となったが、その後は低下、8月は 3.7%となった。

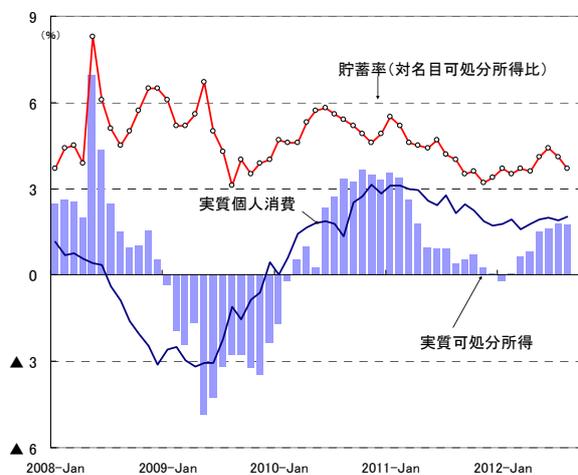
前述のように前月比の所得の伸び率の鈍化が続いているが、前年比では伸びを維持しており、今後の消費の行方は、所得の伸びを維持・回復できるか次第の状況と言えよう(図表 5)。

(図表4) 業種別賃金所得の伸び率(前年比、%)



(資料) 米商務省

(図表5) 実質所得・消費の推移(前年同月比、%)



(資料) 米商務省、(注)貯蓄率は可処分所得比の当月分

3. 個人消費の価格指数は、ガソリン価格上昇を反映

FRB の注目する個人消費の価格指数では、8月は前月比 0.4%と7月(同 0.0%) から上昇した。8月のエネルギー価格が前月比 5.8% (7月は▲0.3%) と5ヵ月ぶりに大幅なプラスに転じたことが全体の価格指数を引き上げた。一方、エネルギー・食品を除いた8月コア指数は同 0.1%となり、7月(同 0.1%) 同様に安定的な伸びを保った。

前年同月比では個人消費の価格指数が 1.5%と7月(同 1.3%) から上昇したが、依然、低めの推移が続いている。エネルギー価格指数も同 0.0%と3ヵ月連続でマイナスが続いた後、横ばいに留まる。また、同コア指数は 1.6%となり、7月(同 1.6%) と同率だった。前年比の個人消費価格指数は、コア指数も含め、やや低めながらも安定的な推移を保っている。

8月はガソリン価格上昇が、個人消費および同価格指数に大きく影響した月となった。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。